

第4次野辺地町行財政改革大綱 実施計画

改革事項	(9) 協働の推進		イ NPO法人の設立支援等	
改革項目	公共施設管理等を指定管理できるような地域密着型事業者を育成し、管理委託料等のコストを削減する		担当部署	地域戦略課、財政課及び施設を管理する課
年度計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年度目標	事業者の育成	事業者の育成	議会説明、指定管理の公募、選考手続き、指定管理契約	3施設を指定管理
実施概要	地域運営への参加意欲の醸成や協働の必要性を啓発し、事業者の育成講座の開催やコミュニティビジネスの起こし方の相談に応じるなど団体設立の支援を行っていく。	事業体(NPO、会社)の形成。	議会説明、指定管理の公募、選考手続き、指定管理契約、引継ぎ事項の整理。	利用者に対するサービスの低下等を招いていないか確認継続。
年度計画	平成28年度			
年度目標	事業者の育成			
実施状況及び今後の進行計画	地域運営組織の促進やNPO法人によるコミュニティビジネスの起業等について、県等の研修会等に参加して情報収集している状況であり、具体的な啓発活動や気運醸成の取組みはできなかった。今後、NPO法人等の支援を通じて、公共施設の指定管理を受託できるような組織体制を研究、支援していくこととする。			
問題点等	公共施設の指定管理を受託できるようなNPO法人の育成等と並行して、管理委託料等のコスト削減に結び付くよう、指定管理の制度設計を検討する必要がある。			
年度計画	平成29年度			
年度目標	事業者の育成			
実施状況及び今後の進行計画	地域運営組織の促進やNPO法人によるコミュニティビジネスの起業等について、県等の研修会等に参加して情報収集している状況である。 今後、役場全体で、NPO法人等の支援を考え、公共施設の指定管理を受託できるような組織体制を研究し、支援できる体制づくりが必要となってくる。また、指定管理を受けようとする起業家等の情報がある場合は、支援・指導し育成に努めたい。 現在のところ、事業者の育成には至っていない。			
問題点等	公共施設の指定管理を受託できるようなNPO法人の育成、管理委託料等のコスト削減に結び付けられるかがカギとなる。 また、指定管理制度の各種団体の勉強会や町の考え方が必要と思われる。			
年度計画	平成30年度			
年度目標	議会説明、指定管理の公募、選考手続き、指定管理契約 事業者の育成(年度目標の修正)			
実施状況及び今後の進行計画	現在のところ、指定管理を予定している施設はまだ無い状況であるが、平成31年度当初予算編成において、柴崎地区健康レクリエーション施設の管理委託を行う準備を進め、今後の指定管理への移行も視野に入れているところである。 今後も、指定管理を受けようとする起業家等の情報がある場合は、支援・指導し育成に努めたい。			
問題点等	現在の管理委託団体から、現状の施設の状況を確認し、指定管理までに必要な考え方や、計画づくりが必要かと思われる。			